

令和 年 月 日

大阪府知事

(支援法人)

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号

大居

支援業務事業報告書等提出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第2項の規定による以下の事業年度支援業務に係る事業報告書及び収支決算書等を作成したので提出します。

記

1 事業年度の始期及び終期

(始期) 令和 年 月 日から (終期) 令和 年 月 日

2 支援業務事業報告書 別添のとおり

3 収支決算書 別添のとおり

4 財産目録 別添のとおり

5 貸借対照表 別添のとおり

記載例

様式第39号(要領第25条関係)

令和5年5月1日

大阪府知事

(支援法人)

法人の住所

大阪府大阪市中央区大手前2丁目

法人の名称

株式会社大阪府

代表者の氏名

代表取締役 大阪 太郎

指定番号

大居000

支援業務事業報告書等提出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第2項の規定による以下の事業年度支援業務に係る事業報告書及び収支決算書等を作成したので提出します。

記

1 事業年度の始期及び終期

(始期) 令和 4 年 4 月 1 日から (終期) 令和 5 年 3 月 31 日

2 支援業務事業報告書 別添のとおり

3 収支決算書 別添のとおり

4 財産目録 別添のとおり

5 貸借対照表 別添のとおり

令和 0 年 0 月～令和 0 年 0 月事業報告書

令和 年 月 日 記入

(指定番号) 大居

(法人名) 0

1. 事業実施の方針(目的)

Blank area for reporting business implementation policies and objectives.

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

Blank area for reporting business implementation overview (implementation system, consultation window, etc.).

記載例

令和 4 年 4 月～ 令和 5 年 3 月事業報告書

令和 4 年 5 月 1 日 記入

(指定番号) 大居000

(法人名) 株式会社大阪府

1. 事業実施の方針(目的)

例)

- ・前年度に引き続き、入居に係る相談や契約までの立会いに加え、パンフレット作成やセミナーの開催等を行い、効果的なPR実施に向けた検討を行った。
- ・令和〇年度は△△市を中心に行政や不動産事業者等多様な分野と連携を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定を図った。

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

例)

入居支援業務 常勤〇名(他事業と兼務)
生活支援業務 常勤〇名(うち1名は他事業と兼務)
相談窓口 平日9:00~18:00 窓口、電話、メール等による受付

【連携先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

【紹介先】

公営住宅	件	セーフティネット (SN)住宅	件	民間賃貸住宅 (SN住宅以外)	件
サブリース(自ら運 営するもの)	件	老人ホーム、サ高 住、福祉施設 等	件	その他 ()	件

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

5. 今後の課題(成約に至らなかった理由や課題 等)

※セミナー等の概要がありましたら併せてご提出お願いいたします。

記載例

大居000

株式会社大阪府

【連携先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)
市社協、家賃債務保証会社(〇〇株式会社)、協力店(大阪市:××株式会社、堺市:◎◎株式会社)

【紹介先】

公営住宅	5 件	セーフティネット(SN)住宅	3 件	民間賃貸住宅(SN住宅以外)	44 件
サブリース(自ら運営するもの)	13 件	老人ホーム、サ高住、福祉施設 等	8 件	その他()	件

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

(記入例)

・事務所内に相談窓口を設置し対応を行った。提携している不動産店への同行や、契約時の立会いを行った。必要に応じて福祉サービスの申請等の補助も行った。
・保証人がいない要配慮者においては、必要に応じて緊急連絡先となり、昨年度は緊急連絡先となることで入居につながることができた案件があった。

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)

(記入例)

・入居時に作成した支援プランに基づき、定期的な訪問を〇回/週行い、入居者との関係性の構築を目指しました。また、必要に応じて生活相談に応じた。
・子育て世帯や生活困窮者の方で就労希望の場合、提携している業者へつなぎ、安定した生活が送れるように支援を行った。(連携先:△△事業者)

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

(記入例)

・大家向けのセーフティネット制度の説明を行うセミナーを開催した。
日時:〇年△月×日 場所:〇〇会館 参加人数:50名
内容:セーフティネット制度についての説明、空家をセーフティネット住宅に登録を依頼
・今年度新たに要配慮者が入居できるグループホームの開設し、さらなる居住支援の拡充を図った。
〇月完成 入居者数:〇名 対象:高齢者、障がい者等

5. 今後の課題(成約に至らなかった理由や課題 等)

・保証人がいないために、大家に断られた事案が多かった。大家の理解を得られるように制度の周知や当法人の活動内容を知ってもらう必要がある。

・相談者の希望に合わず、途中で相談自体が終わった。希望に合う物件が見つかるよう地域での空家の利活用にも力を入れていきたい。

※セミナー等の概要がありましたら併せてご提出お願いいたします。

以下太枠内記載

大居 0

事業に係る収支決算書

事業年度の始期及び終期

令和 0 年 0 月 0 日 ~ 令和 0 年 0 月 0 日

(収入の部)

項目	決算額(円)	内容
売上		
その他※		
合計	0	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	決算額(円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、 光熱水費など)		
役員費 (通信運搬費など)		
委託費		
人件費		
旅費		
報酬費		
使用料 及び 賃借料		
雑費		
合計	0	

事業に係る収支決算書

事業年度の始期及び終期

令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日

(収入の部)

項目	決算額(円)	内容
売上	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	紹介料
補助金	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	居住支援法人補助金(国土交通省)
その他※	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	他事業繰入金
合計	0	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	決算額(円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、 光熱水費など)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	消耗品、光熱費、印刷代 等
役員費 (通信運搬費など)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	固定電話、ネット代、広告宣伝費 携帯電話代 等
委託費	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	パンフレット印刷委託 等
人件費	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	職員〇名 月〇〇万×〇か月
旅費	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	ガソリン代、旅費交通費
報酬費	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	研修会講師謝礼
使用料 及び 賃借料	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	パソコンリース代、事務所賃料
雑費	〇〇,〇〇〇,〇〇〇	
合計	0	

令和 年 月 日

大阪府知事

(支援法人)

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第41条第2項の規定に基づき、下記の事項に関する変更を届け出ます。

記

指定年月日			
指定番号			
変更予定年月日			
変更項目 ※該当項目にチェック	変更内容		
<input type="checkbox"/> 法人の名称	(変更前)		
	(変更後)		
<input type="checkbox"/> 法人の住所	(変更前)		
	(変更後)		
<input type="checkbox"/> 支援業務を行う事務所の所在地	(変更前)		
	(変更後)		
<input type="checkbox"/> その他 ()	(変更前)		
	(変更後)		
変更の理由			

注: 変更しようとする日の2週間前までに届け出てください。

記載例

様式第39号(要領第25条関係)

令和4年3月2日

大阪府知事

(支援法人)

法人の住所

大阪府大阪市中央区大手前2丁目

法人の名称

株式会社大阪府

代表者の氏名

代表取締役 大阪 太郎

変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第41条第2項の規定に基づき、下記の事項に関する変更を届け出ます。

記

指定年月日	平成29年10月1日		
指定番号	大居000		
変更予定年月日	令和4年4月1日		
変更項目 ※該当項目にチェック	変更内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 法人の名称	(変更前)	株式会社大阪府	
	(変更後)	株式会社咲州	
<input checked="" type="checkbox"/> 法人の住所	(変更前)	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	
	(変更後)	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16	
<input checked="" type="checkbox"/> 支援業務を行う事務所の所在地	(変更前)	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	
	(変更後)	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16	
<input checked="" type="checkbox"/> その他 (代表者変更)	(変更前)	代表取締役 大阪太郎	
	(変更後)	代表取締役 大阪花子	
変更の理由	・法人所在地、事務所移転のため ・法人代表者変更のため		

注:変更しようとする日の2週間前までに届け出てください。